

四半期報告書

(第2期第3四半期)

株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ

【英訳名】 Chugin Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 貞則

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内一丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3110番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 剣持 直紀

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区丸の内一丁目15番20号
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ

【電話番号】 岡山(086)223局3110番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 剣持 直紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第3四半期 連結累計期間	2023年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	136,145	136,104	179,860
うち信託報酬	百万円	0	0	0
経常利益	百万円	25,466	26,319	29,608
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	17,868	18,373	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	20,486
四半期包括利益	百万円	△31,581	33,246	—
包括利益	百万円	—	—	△16,957
純資産額	百万円	513,294	553,642	527,948
総資産額	百万円	9,802,238	10,322,157	9,849,196
1株当たり四半期純利益	円	96.68	100.42	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	111.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	96.54	100.27	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	110.85
自己資本比率	%	5.23	5.36	5.35
信託財産額	百万円	8,527	9,941	8,614

		2022年度 第3四半期 連結会計期間	2023年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	21.24	43.59

- (注) 1 2022年度第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の(四半期)連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社中国銀行の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2022年度第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しており、「2022年度第3四半期連結累計期間」には、株式会社中国銀行の当社設立日までの連結累計期間が含まれております。
- 2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社中国銀行1社です。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度第3四半期連結会計期間、2022年度第3四半期連結累計期間及び2022年度について遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

2023年4月3日付で株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズの100%出資により、株式会社ちゅうぎんエナジーを新規設立し、当社の連結子会社としております。

これらの結果、2023年12月31日現在では、当社及び当社の関係会社は、当社及び子会社24社等により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の数値で比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結経常収益は、有価証券売却益・投信解約益の減少により、前年同期比41百万円(0.0%)減収の1,361億4百万円となりました。

連結経常費用は、有価証券売却損の減少を主因に、前年同期比8億95百万円(0.8%)減少の1,097億84百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比8億53百万円(3.3%)増益の263億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5億5百万円(2.8%)増益の183億73百万円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社中国銀行の当社設立日までの連結経営成績を引き継いで作成しております。

セグメントごとの経営成績は下記のとおりです。

〔銀行業〕

経常収益は前年同期比32億92百万円(2.5%)減収の1,241億33百万円、経常利益は前年同期比16億3百万円(6.1%)減益の245億96百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益は前年同期比23億20百万円(21.0%)減収の86億82百万円、経常利益は前年同期比30億66百万円(84.3%)減益の5億69百万円となりました。

〔証券業〕

経常収益は前年同期比5億99百万円(25.8%)増収の29億14百万円、経常利益は前年同期比3億28百万円(133.8%)増益の5億73百万円となりました。

〔その他〕

経常収益は前年同期比36億円(25.8%)減収の103億37百万円、経常利益は前年同期比44億76百万円(37.2%)減益の75億55百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比4,730億円増加の10兆3,221億円、純資産は前連結会計年度末比257億円増加の5,536億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は、事業性資金・個人向け貸出ともに増加し、前連結会計年度末比2,919億円増加の5兆8,476億円となりました。

有価証券は、株価や内外金利動向等に配慮しつつ運用した結果、前連結会計年度末比908億円増加の2兆4,148億円となりました。

預金および譲渡性預金は、個人・法人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比1,284億円増加の8兆1,819億円となりました。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	50,461	429	—	50,890
	当第3四半期連結累計期間	46,869	197	—	47,067
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	66,775	2,282	807	68,250
	当第3四半期連結累計期間	88,147	4,845	1,966	91,026
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	16,313	1,853	807	17,359
	当第3四半期連結累計期間	41,277	4,647	1,966	43,958
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	12,776	22	—	12,798
	当第3四半期連結累計期間	13,175	44	—	13,219
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,144	38	—	15,183
	当第3四半期連結累計期間	15,543	58	—	15,602
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,368	15	—	2,384
	当第3四半期連結累計期間	2,367	14	—	2,382
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	△12,005	△173	—	△12,178
	当第3四半期連結累計期間	8,542	0	—	8,542
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	31,511	6	—	31,517
	当第3四半期連結累計期間	22,382	0	—	22,382
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	43,517	179	—	43,696
	当第3四半期連結累計期間	13,840	—	—	13,840

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当社の連結子会社の海外支店であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間6百万円、当第3四半期連結累計期間7百万円)を控除して表示しております。
- 4 本支店勘定利息を相殺消去しております。
- 5 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	7,744,702	62,388	7,807,090
	当第3四半期連結会計期間	7,881,893	69,936	7,951,829
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	5,779,085	9,476	5,788,561
	当第3四半期連結会計期間	5,921,097	727	5,921,825
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,815,330	52,912	1,868,242
	当第3四半期連結会計期間	1,763,300	69,208	1,832,509
うちその他	前第3四半期連結会計期間	150,286	—	150,286
	当第3四半期連結会計期間	197,495	—	197,495
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	298,846	—	298,846
	当第3四半期連結会計期間	230,097	—	230,097
総合計	前第3四半期連結会計期間	8,043,548	62,388	8,105,936
	当第3四半期連結会計期間	8,111,990	69,936	8,181,927

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当社の連結子会社の海外支店であります。
 3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,445,419	100.00	5,801,431	100.00
製造業	742,158	13.63	777,701	13.41
農業, 林業	11,515	0.21	10,929	0.19
漁業	2,533	0.05	1,805	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,602	0.05	2,475	0.04
建設業	157,110	2.89	164,203	2.83
電気・ガス・熱供給・水道業	294,985	5.42	304,159	5.24
情報通信業	10,945	0.20	11,130	0.19
運輸業, 郵便業	248,997	4.57	262,871	4.53
卸売業, 小売業	581,146	10.67	573,833	9.89
金融業, 保険業	578,725	10.63	732,176	12.62
不動産業, 物品賃貸業	744,470	13.67	812,586	14.01
各種のサービス業	330,849	6.06	341,651	5.89
地方公共団体	417,426	7.67	405,839	7.00
その他	1,321,952	24.28	1,400,066	24.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	34,582	100.00	46,212	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	10,815	31.27	21,511	46.55
その他	23,767	68.73	24,701	53.45
合計	5,480,001	—	5,847,644	—

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当社の連結子会社の海外支店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は株式会社中国銀行1社であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	18	0.22	—	—
有形固定資産	63	0.73	—	—
銀行勘定貸	8,496	98.63	9,906	99.64
現金預け金	36	0.42	35	0.36
合計	8,614	100.00	9,941	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	8,546	99.21	9,941	100.00
土地及びその定着物の信託	68	0.79	—	—
合計	8,614	100.00	9,941	100.00

(注) 共同信託他社管理財産はありません。

② 元本補填契約のある信託財産の運用／受入状況(末残)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	7,770	—	7,770	9,084	—	9,084
資産計	7,770	—	7,770	9,084	—	9,084
元本	7,770	—	7,770	9,084	—	9,084
負債計	7,770	—	7,770	9,084	—	9,084

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	184,771,461	184,771,461	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に 制限のない標準となる株 式で単元株式数は100株 であります。
計	184,771,461	184,771,461	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	—	184,771	—	16,000	—	4,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,809,600	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,796,300	1,817,963	同上
単元未満株式	普通株式 165,561	—	同上
発行済株式総数	184,771,461	—	—
総株主の議決権	—	1,817,963	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ちゅうぎん フィナンシャルグループ	岡山市北区丸の内一丁目 15番20号	2,809,600	—	2,809,600	1.52
計	—	2,809,600	—	2,809,600	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社中国銀行の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って「前第3四半期連結累計期間」には、株式会社中国銀行の当社設立日までの連結累計期間が含まれております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,510,394	1,532,884
コールローン	178,907	225,263
買入金銭債権	22,329	24,278
商品有価証券	2,023	1,687
金銭の信託	24,600	25,856
有価証券	※1 2,324,053	※1 2,414,869
貸出金	※1 5,555,795	※1 5,847,644
外国為替	※1 14,742	※1 16,070
リース債権及びリース投資資産	27,010	29,040
その他資産	※1 157,594	※1 177,895
有形固定資産	35,631	35,447
無形固定資産	1,712	2,090
退職給付に係る資産	-	955
繰延税金資産	17,594	11,801
支払承諾見返	※1 31,110	※1 33,517
貸倒引当金	△54,302	△57,144
資産の部合計	9,849,196	10,322,157
負債の部		
預金	7,898,033	7,951,829
譲渡性預金	155,489	230,097
コールマネー	179,987	177,916
売現先勘定	93,913	125,936
債券貸借取引受入担保金	423,430	500,511
コマーシャル・ペーパー	46,530	-
借入金	320,843	589,521
外国為替	492	272
社債	10,000	10,000
信託勘定借	8,496	9,906
その他負債	147,012	134,596
賞与引当金	1,547	-
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	3,466	3,492
役員退職慰労引当金	49	51
睡眠預金払戻損失引当金	250	60
ポイント引当金	114	134
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	449	663
支払承諾	31,110	33,517
負債の部合計	9,321,248	9,768,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	7,302	7,292
利益剰余金	479,276	491,971
自己株式	△1,000	△2,812
株主資本合計	501,579	512,451
その他有価証券評価差額金	34,234	40,900
繰延ヘッジ損益	△3,320	4,102
退職給付に係る調整累計額	△4,818	△4,032
その他の包括利益累計額合計	26,096	40,970
新株予約権	272	220
純資産の部合計	527,948	553,642
負債及び純資産の部合計	9,849,196	10,322,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	136,145	136,104
資金運用収益	68,250	91,026
(うち貸出金利息)	43,017	61,652
(うち有価証券利息配当金)	22,790	26,587
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,183	15,602
その他業務収益	31,517	22,382
その他経常収益	※1 21,193	※1 7,093
経常費用	110,679	109,784
資金調達費用	17,365	43,965
(うち預金利息)	2,516	7,993
役務取引等費用	2,384	2,382
その他業務費用	43,696	13,840
営業経費	41,518	42,615
その他経常費用	※2 5,712	※2 6,981
経常利益	25,466	26,319
特別利益	88	33
固定資産処分益	88	33
特別損失	127	157
固定資産処分損	72	82
減損損失	54	75
税金等調整前四半期純利益	25,427	26,195
法人税等	7,558	7,822
四半期純利益	17,868	18,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,868	18,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	17,868	18,373
その他の包括利益	△49,449	14,873
その他有価証券評価差額金	△58,813	6,665
繰延ヘッジ損益	8,890	7,422
退職給付に係る調整額	473	785
四半期包括利益	△31,581	33,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,581	33,246
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

株式会社ちゅうぎんエナジーを新規設立により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当社の連結子会社である中銀リース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってまいりましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、第1四半期連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。

また、販売型割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用してまいりましたが、今回のシステム変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

当該会計方針の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の「経常収益」及び「その他業務収益」がそれぞれ2,788百万円減少、「経常費用」及び「その他業務費用」がそれぞれ2,800百万円減少、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」がそれぞれ11百万円増加、「四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する四半期純利益」がそれぞれ11百万円増加しております。

また、前連結会計年度の「その他資産」が482百万円減少、「その他負債」が560百万円減少、「繰延税金負債」が25百万円増加、「利益剰余金」が53百万円増加しております。

なお、1株当たり情報において、前第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」がそれぞれ0円6銭増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

税金費用の処理

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,019百万円	18,444百万円
危険債権額	62,106百万円	65,121百万円
三月以上延滞債権額	724百万円	1,826百万円
貸出条件緩和債権額	26,295百万円	27,541百万円
合計額	109,146百万円	112,933百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
金銭信託	7,770百万円	9,084百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
株式等売却益	20,145百万円	5,324百万円
償却債権取立益	30百万円	37百万円

- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,255百万円	4,430百万円
株式等売却損	1,870百万円	1,681百万円
株式等償却	531百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,347百万円	2,415百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は、2022年10月3日に単独株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である株式会社中国銀行の定時株主総会又は取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	株式会社中国銀行 普通株式	3,064	16.50	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	株式会社中国銀行 普通株式	2,586	14.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,939	16.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	2,739	15.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	124,632	7,601	2,264	134,498	1,647	136,145	—	136,145
セグメント間の内部 経常収益	2,793	3,400	51	6,245	12,290	18,535	△18,535	—
計	127,425	11,002	2,315	140,743	13,937	154,680	△18,535	136,145
セグメント利益	26,199	3,635	245	30,080	12,031	42,111	△16,645	25,466

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業等を含んでおります。
3. 調整額は主にセグメント間取引消去であります。
4. 2022年4月1日付、5月30日付、9月1日付、10月3日付でそれぞれ新規設立した、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズはファンド運営業、株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズは人材紹介業、株式会社Cキューブ・コンサルティングはコンサルティング業、株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループは経営管理業として、「その他」に含めております。
5. (会計方針の変更)に記載のとおり、「リース業」において第1四半期連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	122,806	8,563	2,856	134,226	1,877	136,104	—	136,104
セグメント間の内部 経常収益	1,327	118	58	1,503	8,459	9,963	△9,963	—
計	124,133	8,682	2,914	135,730	10,337	146,068	△9,963	136,104
セグメント利益	24,596	569	573	25,739	7,555	33,294	△6,974	26,319

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業等を含んでおります。
3. 調整額は主にセグメント間取引消去であります。
4. 2023年4月3日付で新規設立した株式会社ちゅうぎんエナジーは、地域エネルギー・脱炭素関連業として、「その他」に含めております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、または前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

- ※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- ※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,398	11,485	86
地方債	1,900	1,919	19
合計	13,298	13,404	105

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	8,099	8,130	31
地方債	13,199	13,233	34
社債	22,435	22,439	4
合計	43,734	43,803	69

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	71,094	113,479	42,384
債券	1,649,326	1,642,713	△6,612
国債	548,561	553,513	4,951
地方債	775,042	765,083	△9,958
社債	325,721	324,116	△1,605
その他	520,879	534,611	13,732
合計	2,241,299	2,290,805	49,505

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	78,404	136,835	58,431
債券	1,639,967	1,617,263	△22,703
国債	593,708	587,995	△5,712
地方債	717,601	703,507	△14,093
社債	328,658	325,760	△2,897
その他	568,543	591,928	23,385
合計	2,286,915	2,346,028	59,112

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式532百万円及び社債12百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、社債4百万円であります。

また、当該減損処理は第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益 (注1)(注3)	136,145	136,104
うち役員取引等収益 (注2)	15,183	15,602
預金・貸出業務	5,701	6,315
為替業務	3,587	3,560
証券関連業務	1,429	1,547
代理業務	2,067	1,735
保護預かり・貸金庫業務	82	108
保証業務	329	320
その他業務	1,985	2,015
うち信託報酬	0	0
顧客との契約から生じる経常収益	15,031	16,218
上記以外の経常収益 (注1)(注3)	121,113	119,886
経常収益合計 (注1)(注3)	136,145	136,104

(注1)企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(注2)企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(注3) (会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	96.68	100.42
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	17,868	18,373
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	17,868	18,373
普通株式の期中平均株式数	千株	184,814	182,960
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	96.54	100.27
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	258	257
うち新株予約権	千株	258	257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

- (注) 1. 前第 3 四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月 3 日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年 4 月 1 日から2022年10月 2 日までの期間については、株式会社中国銀行の期中平均株式数を用いて算出し、2022年10月 3 日から2022年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しております。この変更に伴い、前第 3 四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第 3 四半期連結累計期間の「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」がそれぞれ 0 円 6 銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当に関する事項

2023年11月10日開催の取締役会において、第 2 期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 2,739百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月 6 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 幸治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【会社名】 株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ

【英訳名】 Chugin Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 貞則

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内一丁目15番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長加藤貞則は、当社の第2期第3四半期（自2023年10月1日至2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。